



平成30年11月7日

各 位

上場会社名 株式会社丸 運
(コード番号 9067 東証第一部)
代表者名 取締役社長 荒木 康 次
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 小 菅 睦 司
T E L (03) - 6861 - 3411

第2四半期および通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期第2四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の業績予想と本日公表の実績に差異が生じたのでお知らせいたします。また、平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の通期業績予想数値を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成31年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値と実績値との差異(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 24,600	百万円 645	百万円 687	百万円 472	円 銭 16.34
実 績 値 (B)	24,913	469	531	333	11.56
増 減 額 (B - A)	313	△175	△155	△138	—
増 減 率 (%)	1.3	△27.2	△22.6	△29.3	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	23,899	354	410	248	8.61

2. 平成 31 年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成 30 年4月1日～平成 31 年3月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 50,600	百万円 1,308	百万円 1,400	百万円 963	円 銭 33.34
今回修正予想 (B)	51,900	1,300	1,400	1,280	44.31
増減額 (B - A)	1,300	△8	—	317	—
増減率 (%)	2.6	△0.6	—	32.9	—
(ご参考)前期実績 (平成 30 年 3 月 期)	49,842	1,184	1,312	835	28.93

3. 平成 31 年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値と実績値との差異(平成 30 年4月1日～平成 30 年9月 30 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 22,000	百万円 260	百万円 372	百万円 260	円 銭 9.00
実績値 (B)	22,084	167	289	201	6.98
増減額 (B - A)	84	△92	△82	△58	—
増減率 (%)	0.4	△35.6	△22.1	△22.4	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成 30 年3月期第2四半期)	21,354	256	379	247	8.58

4. 平成 31 年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成 30 年4月1日～平成 31 年3月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 45,200	百万円 690	百万円 837	百万円 580	円 銭 20.08
今回修正予想 (B)	45,700	620	790	900	31.15
増減額 (B - A)	500	△70	△47	320	—
増減率 (%)	1.1	△10.1	△5.6	55.2	—
(ご参考)前期実績 (平成 30 年 3 月 期)	44,674	734	907	547	18.96

5. 差異および修正の理由

(連結業績)

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前期と比較して主要荷主の価格改定効果により潤滑油・化成品および石油輸送において増収増益となりました。国際貨物におきましては、電子部品材料の航空貨物輸出取扱数量が大幅に増加したこと等の要因から増収増益となりました。しかしながら貨物輸送におきまして西日本豪雨災害等の自然災害の影響で一部鉄道網が長期間不通となったこと等により鉄道コンテナ輸送の取扱数量が減少したことや軽油価格の上昇によるコストの増加分を一部転嫁できなかったことにより減収減益となりました。また、流通貨物において昨年度の気候変動による野菜不足の影響で保存性のある国内野菜の保管数量が大幅に減少したことや輸入野菜の取扱数量の減少等により減収減益となり、以上のようなマイナス要因が大きく影響したこととともない営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回発表予想を下回ることとなりました。

下半期におきましては、新規荷主獲得や既存顧客への営業拡販および価格改定に取り組み、通期予想につきましては前回発表予想の利益水準にいたします。また、遊休資産の売却に伴う譲渡益が発生することから親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見込みであります。

(個別業績)

第2四半期個別累計期間の業績および通期の予想につきましても、連結業績と同様の理由ではありますが、通期の予想においては石油での主要荷主の価格改定効果については連結子会社に転嫁させていること等から、営業利益、経常利益が前回発表予想を下回る見込みとなりました。また、遊休資産の売却に伴う譲渡益が発生することから当期純利益は増加する見込みであります。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上